

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成28年9月中間期			平成29年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	808(1.7)	48(5.8)	856(1.8)	797(1.6)	102(9.0)	899(1.8)
	平均残高	810(1.8)	56(6.6)	867(1.9)	805(1.7)	55(5.3)	861(1.7)
証書貸付	期末残高	41,255(88.6)	795(94.2)	42,050(88.6)	44,262(89.1)	1,036(91.0)	45,299(89.2)
	平均残高	40,290(89.0)	801(93.4)	41,092(89.1)	43,488(89.5)	1,000(94.7)	44,488(89.6)
当座貸越	期末残高	4,296(9.2)	- (-)	4,296(9.1)	4,349(8.8)	- (-)	4,349(8.5)
	平均残高	3,943(8.7)	- (-)	3,943(8.5)	4,048(8.3)	- (-)	4,048(8.2)
割引手形	期末残高	232(0.5)	- (-)	232(0.5)	249(0.5)	- (-)	249(0.5)
	平均残高	237(0.5)	- (-)	237(0.5)	226(0.5)	- (-)	226(0.5)
合計	期末残高	46,591(100.0)	844(100.0)	47,436(100.0)	49,659(100.0)	1,138(100.0)	50,798(100.0)
	平均残高	45,282(100.0)	858(100.0)	46,141(100.0)	48,568(100.0)	1,055(100.0)	49,624(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. ()内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	651,462			648,086		
1年超3年以下	826,700	303,223	523,476	875,690	312,297	563,392
3年超5年以下	747,504	301,533	445,971	767,953	287,729	480,223
5年超7年以下	434,086	181,628	252,458	484,936	173,457	311,479
7年超	1,662,882	748,230	914,652	1,868,168	769,137	1,099,031
期間の定めのないもの	420,964	420,964	-	434,990	426,927	8,063
合計	4,743,600			5,079,826		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
営業店舗数	165店	168店
1店舗当たり貸出金	28,749	30,237

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
従業員数	3,587人	3,626人
従業員1人当たり貸出金	1,322	1,400

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,659,184	84,415	4,743,600	4,965,933	113,892	5,079,826
預金 (B)	7,165,475	176,469	7,341,944	7,504,508	158,349	7,662,858
預貸率 (A) / (B)	65.02%	47.83%	64.60%	66.17%	71.92%	66.29%
期中平均	64.37%	50.12%	64.03%	66.33%	62.95%	66.26%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	3,097	9	4,607	7
債権	16,259	169	15,055	179
商品	-	-	-	-
不動産	329,527	1,614	334,990	1,324
その他	623	4,005	2,185	4,015
計	349,507	5,797	356,838	5,526
保証	1,650,848	8	1,691,567	3
信用	2,743,244	17,484	3,031,419	17,244
合計	4,743,600	23,290	5,079,826	22,774

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,135,375	45.02%	2,293,059	45.14%
運転資金	2,608,224	54.98%	2,786,767	54.86%
合計	4,743,600	100.00%	5,079,826	100.00%

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	185,888先	4,743,600	100.00%	185,934先	5,079,826	100.00%
製造業	5,622	808,470	17.04	5,662	860,200	16.93
農業、林業	158	2,582	0.05	169	2,781	0.05
漁業	4	81	0.00	4	76	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11	16,117	0.34	12	16,199	0.32
建設業	3,903	124,678	2.63	4,024	130,838	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業	45	54,290	1.14	62	67,508	1.33
情報通信業	338	52,855	1.11	351	49,666	0.98
運輸業、郵便業	671	189,649	4.00	693	204,835	4.03
卸売業・小売業	6,052	516,881	10.90	6,025	543,783	10.71
金融業・保険業	138	174,445	3.68	146	198,487	3.91
不動産業、物品賃貸業	5,599	551,985	11.64	5,940	620,081	12.21
各種サービス業	7,640	371,996	7.84	7,819	379,673	7.47
地方公共団体	93	450,923	9.51	102	517,856	10.19
個人	155,587	1,403,899	29.60	154,889	1,479,950	29.13
その他	27	24,741	0.52	36	7,885	0.16
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	185,888	4,743,600		185,934	5,079,826	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総貸出先数	185,888先	185,934先
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	185,137先 (99.59%)	185,167先 (99.58%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総貸出金残高	4,743,600	5,079,826
うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金に占める割合)	3,229,294 (68.07%)	3,421,381 (67.35%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	1,512,323	1,581,912
消費者ローン	23,361	26,850
合 計	1,535,685	1,608,763

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期					平成29年9月中間期				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,859	10,021	-	※10,859	10,021	9,803	9,597	-	※9,803	9,597
個別貸倒引当金	12,040	11,030	1,209	※10,831	11,030	10,312	9,432	864	※9,448	9,432
うち非居住者向け債権分	159	143	-	※159	143	136	129	-	※136	129
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,899				21,051	20,115				19,029

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期
貸出金償却額	23	0

●金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,933	7,078
危険債権	73,517	65,070
要管理債権	634	419
正常債権	4,706,703	5,053,724

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等により経営破綻となった債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者の財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本および利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上延滞している債権、および債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収をはかることなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行っている債権であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であります。

●リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	単体	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権	3,646	4,464
延滞債権	76,783	67,570
3か月以上延滞債権	112	10
貸出条件緩和債権	521	409
合 計	81,064	72,454

	連結	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権	3,791	4,607
延滞債権	77,826	68,439
3か月以上延滞債権	112	10
貸出条件緩和債権	522	409
合 計	82,252	73,467

- (注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。